

市議団ニュース

1763

2015.08.02

日本共産党

根室市議団

宝林町4-203

電話 23-6023

FAX 24-1684

議会にロシア二百海里・水産経済特別委員会を設置

根室市議会は、七月二十一日（火）午前十時から七月緊急議会を開き、議会内に「ロシア200海里水域内に関する水産経済特別委員会」とこれまでの設置目的と役割を新たな視点を追加・再編予定の「北方領土特別委員会」の設置を決め、それぞれの「特別委員会」の委員を選任しました。両特別委員会は、市行政との連携を図りながらロシア水域内でのサケ・マス流し網漁業禁止問題に関連する「地域課題」にどう対応するのかという議論を深める大きな役割と向き合うこととなります。

水産経済特別委員会・委員

鈴木一彦（共産）、神忠志（共産）、足立計昌（創新）、北川實（創新）、田塚不二男（議長）、滑川義幸（創新）工藤勝代（市政）、波多雄志（市政）、久保田陽（無所属）
委員長 副委員長 理事

北方領土特別委員会・委員

橋本竜一（共産）、本田俊治（創新）、五十嵐寛（創新）佐藤敏三（創新）、永洞均（創新）、小沼ゆみ（副議長）、遠藤輝宣（市政）、壺田重夫（無所属）凡例「水経特別委に同じ」



ロシア二百海里サケ・マス流し網漁業最後の水揚げ（根室新聞より）

市対策本部への「調査票」提出7月23日に集約

根室市は、「ロシア二百海里サケ・マス流し網漁業対策本部」への各業界からの調査票の提出を7月23日までとし、その後集約、道振興局とも連携して政府等への要望事項をまとめるとしています。

該当する「項目」のみの提出も可能としており、また「任意の様式」でも良いとしています。

調査は以下の四項目です。 具体的な対応策

- 必要な経費（金額ベース） 求められる減免措置（規制緩和など）
- 金額のみならず影響が懸念される事項等を求めています。

問題は、この調査票が提出され、どんな具体的な要望事項がでてくるのかこの二ニュースを書いている時点（7月23日）ではわかりませんが、この調査票で要望される事項だけでも十分対策がまとまるのか？、その後の対応について緊急を要するもの、少し中期的なもの、長期的な要望等の整理が必要かと考

えます。 さらに、緊急的な要望は十分にまとまっていなくても直ぐにでも対応することが必要となります。例えば、「国の緊急融資制度」の創設等は、その規模が決まらなければ中々実行されないことがしばしばありますが、国が一定の規模と条件を先に示すことなどが喫緊に必要と考えます。



「水産経済特別委員会」で当面求められること

議会に設置された「水産経済特別委員会」では、業界を代表するような団体の調査だけではなく、その構成員となっている業者等への直接の聞き取り等サケマス問題で、実際の現場がどうなっているのか、具体的な要望や政策的要球など足元の実態を正確に把握することが大切ではないかと考えます。

共産党が外務省や水産庁へ要求

共産党の市議団（橋本竜一議員）は、7月28日、29日の両日このサケ・マス問題で札幌にある国会議員団事務所とともに直接、外務省、水産庁等への交渉を行いました。 結果は次週以降の二ニュースでお知らせします。

要望の主な項目

- (1) 日口関係の抜本的改善を図ること。
- (2) 今年のサンマ漁業、タラ漁等への影響がないよう漁業外交の安定的な操業が出来る外交交渉の推進。
- (3) 中型船等への救済策
- (4) 関連産業等への超長期の無利子融資制度の創設。
- (5) ロシア200海里内操業（サケマス含む）の漁法と試験操業の実現
- (6) 沿岸漁業増殖殖産事業への抜本的な支援対策
- (7) 水産加工原魚確保対策
- (8) 地域財源対策と地域振興法の制定